

No: 03-044
2003年10月23日 午後3:00

2003年度第2四半期 連結業績のお知らせ
ゲーム分野が減収減益となったものの、エレクトロニクス分野は回復基調に

2003年度第2四半期(2003年7月1日から2003年9月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	17,897	17,970	+0.4
営業利益	505	332	-34.3
税引前利益	488	441	-9.8
当期純利益	441	329	-25.3
普通株式1株当り当期純利益			
- 基本的	47.89円	35.69円	-25.5
- 希薄化後	44.70円	33.48円	-25.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高は、3四半期ぶりに前年同期比でわずかながら増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合ほぼ横ばい。以下の前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については6ページ注1参照)。ゲーム分野はハードウェア、ソフトウェアともに売上が減少し大幅減収となりました。一方、金融分野は運用損益の改善や保険料収入の増加により増収となり、エレクトロニクス分野では、ブラウン管テレビや携帯型オーディオなどの売上は減少しましたが、携帯電話端末(ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「SEMCO」)向けなど)、デジタルスチルカメラ、PC「バイオ」、DVDドライブ、フラットパネルテレビなどの増収より、同分野全体での外部顧客に対する売上(連結会社間の売上を除く)が増加しました。

営業利益は、前年同期比34.3%の減益となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、71%の減益)。ゲーム分野は今後のビジネスに向けた半導体などに関する研究開発費が増加したことに加え、売上が減少したため大幅な減益となり、映画分野は一部の映画作品が不振であったことにより、営業損失となりました。一方、エレクトロニクス、金融分野は上述の売上・収入の増加により増益となり、音楽分野では構造改革の効果により前年同期の営業損失に対し、当四半期は営業利益を計上しました。

原価率は、若干悪化しました。販売費・一般管理費は、退職関連費用が増加したものの、特許契約に関わる交渉の帰結にともない過去に計上した特許関連費用の引当を一部取り崩したことやアフターサービス費が減少したことにより、売上高に対する比率は前年同期並となりました。

当四半期に計上した構造改革費用は97億円(前年同期は270億円)となり、分野別に見ると主に、エレクトロニクス分野で54億円(前年同期は192億円)、音楽分野で41億円(前年同期は41億円)を計上しました。

税引前利益は、営業利益が大幅に減少したにもかかわらず、前年同期比9.8%の減少にとどまりました。これは、前年同期の為替差損に対し当四半期は為替差益を計上したことに加え、前年同期に比べ投資有価証券評価損が縮小し、営業外損益が改善したことによるものです。

なお、当四半期において会社更生手続開始の申し立てを行った(株)クロスウェイ コミュニケーションズ(以下「CWC」)に対して固定資産のリースや貸付けを行っていたことにもなう損失として56億円を計上しています(営業損益で49億円、営業外損益で7億円の損失を計上)。

当期純利益は、前年同期比25.3%の減少となりました。法人税は、アイワ(株)の吸収合併決定による繰延税金資産の計上にもなう税金費用の戻し入れがあった前年同期に比べ増加しました。持分法による投資損益(純額)は、主にSEM Cが利益を計上したこと(ソニーの持分として40億円の利益を計上)により、前年同期の持分法による投資損失に対し当四半期は利益を計上しました。

なお、当年度の通期の業績見通しについては、営業利益と税引前利益を下方修正しました(7ページ参照)。

【出井伸之(ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 グループCEO)のコメント】

第2四半期は、ゲーム分野が減収減益となったものの、商品力の強化に努めているエレクトロニクス分野に回復基調が見えました。この下半期については、年末商戦に向けて新製品のラインアップも出揃い、さらに積極的にビジネスの展開を進めてまいります。また、人員削減を含めた固定費の削減にも本格的に取り組むとともに、事業の重点領域への経営資源の集中・商品力の強化によりさらなる成長を図ってまいります。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,280	12,106	-1.4
営業利益	263	358	+36.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上は、プレイステーション2(以下「PS2」)の生産が、中国での外注生産へ移行されたことなどにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では前年同期比1.4%の減少となりました(前年同期の為替レートを適用した場合3%の減少)。一方、外部顧客に対する売上は、日本市場で需要が旺盛なカメラ付携帯電話端末(SEM C向けなど)や引き続き市場が拡大しているデジタルスチルカメラ、高付加価値の新機種の新機種の売行きが好調であったPC「バイオ」、需要が急速に拡大し販売数量が増加した記録系DVDドライブやフラットパネルテレビなどが牽引し、厳しい市場環境の中、ブラウン管テレビや携帯型オーディオなどが減収となったものの、前年同期比7.2%の増加となりました。

営業利益は、単価下落などにより原価率が悪化したものの、外部顧客向け売上の増加による粗利増やユーロ高円安の好影響、販売費・一般管理費の減少などにより、前年同期比36.2%の増益となりました(前年同期の為替レートを適用した場合9%の減益)。販売費・一般管理費の減少は、退職関連費用が増加したものの、特許契約に関わる交渉の帰結にともない過去に計上した特許関連費用の引当を一部取り崩したことやアフターサービス費が減少したことによるものです。

製品別では、デジタルスチルカメラ向けを中心にCCDなどの売上が拡大した半導体、高付加価値モデルの貢献により収益性が改善したPC「バイオ」、大幅増収となった記録系DVDドライブ、リチウムイオン電池が好調であったバッテリーなどが分野全体の増益に貢献しました。一方、フラットパネルテレビへの需要シフトにより減収額の大きかったブラウン管テレビや、米国での市場低迷、競争激化の影響を受けた携帯情報端末「クリエ」が減益となりました。

2003年9月末の棚卸資産は、前年同期末比では6.6%、393億円減少の5,563億円となり、2003年6月末比では5.7%、302億円の増加となりました。

ゲーム

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,504	1,613	-35.6
営業利益	248	22	-91.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上は、ハードウェア、ソフトウェアともに減収となり、前年同期比35.6%減少しました(前年同期の為替レートを適用した場合38%の減少)。

ハードウェアについては、米国においてP S 2の販売台数が前年同期に比べ減少し、減収となりました。これは、前年同期の販売が、前年5月のP S 2の価格引下げや、米国西海岸の港湾ストライキを控えた販売店の仕入の前倒しにより、好調だったことによるものです。日本においては、P S 2の販売台数が前年同期に比べ減少し、減収となりました。また、欧州においては、前年同期に比べ戦略的に価格を引下げたこともあり、P S 2の販売台数が伸長したものの、減収となりました。

ソフトウェアについては、P S 2用ソフトウェアの販売数量が増加しましたが、プレイステーション用ソフトウェアが減少し、全体の販売数量は減少しました。売上については、主として自社制作ソフトウェアの販売数量減により日本、米国、欧州とも減収となりました。

営業利益は、ハードウェアの継続的な製造コストダウン効果やユーロ高の好影響がありましたが、今後のビジネスに向けた半導体などに関する研究開発費が増加したことに加え、自社制作ソフトウェアを中心としたソフトウェアの売上が減少したことにより91.2%の減益となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)

P S 2 : 878万台 (前年同期比 +49万台)
「P S one」 : 96万台 (前年同期比 -94万台)

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)

P S 2 : 4,400万本 (前年同期比+200万本)
プレイステーション : 1,000万本 (前年同期比-600万本)

ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2003年9月末の棚卸資産は、前年同期末比で15.8%、264億円増加の1,936億円となり、6月末比では33.6%、487億円の増加となりました。

音楽

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,391	1,267	-8.9
営業利益(損失)	(56)	3	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SMEI」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SMEJ」)の業績を連結したものです。ソニーはSMEIの業績を米ドルで分析しているため、SMEIに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

音楽分野の売上は、SMEI、SMEJともに減収となり、分野全体では前年同期比8.9%の減少となりました(前年同期の為替レートを使用した場合8%の減少)。分野全体の売上の74%がSMEI、26%がSMEJで構成されています。

SMEIの売上は米ドルベースで9%減少しました。ファイルの不正交換、ディスクへの違法コピーといった著作権侵害の増加などにより業界の世界的な低迷が続いていることに加えて、ヒット作に恵まれなかったことにより、音楽作品の売上が減少しました。当四半期の売上に貢献した作品としては、ピヨンセ「デンジャラスリィ・イン・ラヴ」、エヴァネッセンス「フォールン」、ジョン・メイヤー「ヘヴィアー・シングス」が挙げられます。

SMEJの売上は5%減少しました。ミリオンセラーとなった作品が前年同期にはあったものの当四半期にはなかったことにより、音楽作品の売上が減少しました。当四半期の売上に貢献した作品としては、SOUL'd OUT「SOUL'd OUT」、元ちとせ「ノマド・ソウル」が挙げられます。

損益面では、SMEI、SMEJともに損益が改善し、分野全体では前年同期の営業損失から5.9億円改善し営業利益を計上しました。

SMEIでは、これまで実施してきた構造改革の効果により米ドルベースの損失額が大幅に縮小しました。構造改革には製造、物流および間接部門の合理化が含まれます。また、当四半期において広告宣伝費や一般経費を削減したことも損失額の縮小に貢献しました。

SMEJでは、原価率の改善により営業利益が前年同期に比べ増加しました。

映画

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,856	1,874	+1.0
営業利益(損失)	99	(46)	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は、DVD/VHSソフトの売上が、「アンガー・マネイジメント」や「ダディ・デイ・ケア」などの貢献によって増加したことにより、分野全体で前年同期比1.0%の増加となりました(米ドルベースの場合3%の増加)。また、放送局のシンジケーション向けに新たに販売したテレビ番組「キング・オブ・クイーンズ」の売上も増収に貢献しました。一方、劇場興行収入は、「メン・イン・ブラック2」や「スパイダーマン」をはじめとする劇場公開作品が好調であった前年同期に比べ減少しました。当四半期の主な劇場公開作品としては、米国での興行収入が1億米ドルを超えた「パッドボーイズ2パッド」や「S.W.A.T.」が挙げられます。

損益面では、前年同期の営業利益から1.45億円悪化し営業損失を計上しました。上述の劇場公開作品が好調であった前年同期に比べ、当四半期において不振であった「ジリ」を含む劇場公開作品の興行収入が減少したことに加えて、当四半期に販売したテレビ番組「キング・オブ・クイーンズ」の収益性が前年同期にケーブルテレビ局に販売されたテレビ番組「サインフェルド」ほど高くなかったことが損失計上の要因となりました。

金融

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,280	1,544	+20.6
営業利益	57	113	+97.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

金融分野の収入は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)での運用損益の改善や保険料収入の増加により、分野全体で前年同期比20.6%の増加となりました。ソニー生命の収入は21.2%、234億円増加の1,338億円となりました。

営業利益は、(株)ソニーファイナンスインターナショナルにおいて、会社更生手続開始の申し立てを行ったCWCに対して固定資産のリースを行っていたことともなう損失として49億円を計上しましたが、ソニー生命での一般勘定の運用損益の改善や保険料収入の増加により、分野全体では前年同期比97.2%の増益となりました。ソニー生命の営業利益は2.1倍、84億円増加の159億円となりました。

ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

その他

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	751	809	+7.6
営業損失	(58)	(51)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上は社内向け情報システムサービス事業で増収となり、前年同期比7.6%の増加となりました。なお、分野全体の売上のうち52%が外部顧客向けでした。

損益面では、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しましたが、前年同期には業務用映像ソフトの減損があったため、分野全体の損失は縮小しました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2002年度上半期	2003年度上半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	995	3	-992
投資活動での収支	(47)	(1,627)	-1,579
財務活動での収支	(722)	942	+1,664
現金・預金および現金 同等物の期末残高	3,592	3,520	-72

営業活動での収支：当上半期においては、季節的要因もあり、エレクトロニクスやゲーム分野の棚卸資産は増加しましたが、支払手形および買掛金の増加などにより、営業活動からの収入は支出を若干上回りました。

前年同期比では、支払手形および買掛金の増加額の拡大はありましたが、エレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上の増加にともなう受取手形および売掛金の増加額の拡大、ゲーム分野の棚卸資産の増加額の拡大などにより、収支は悪化しました。

投資活動での収支：当上半期は、主として半導体製造設備などエレクトロニクス分野を中心に固定資産を購入した結果、支出が収入を上回りました。

前年同期比では、前年同期にテレムンド株式の売却収入(884億円)など有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収があったことに加え、当上半期には上述の固定資産の購入が増加したため、収支は悪化しました。

財務活動での収支：当上半期は、主に運転資金調達のためのコマーシャル・ペーパーを発行したことにより、収入が支出を上回りました。

金融分野キャッシュ・フロー

	2002年度上半期	2003年度上半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,577	1,500	-78
投資活動での収支	(2,295)	(2,131)	+164
財務活動での収支	284	747	+463
現金・預金および現金 同等物の期末残高	2,838	2,861	+22

営業活動での収支：当上半期は保有契約高の伸長にともない、保険契約債務その他が増加しました。

投資活動での収支：当上半期は金融サービス事業の拡大にともない、投資および貸付が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動での収支：当上半期は銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ116.6円、130.8円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ1.4%の円高、11.4%の円安。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間で為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。また、「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

【2003年度の連結業績見通し】

2003年度通期の連結業績見通しについては、7月24日に発表した業績見通しにおける営業利益と税引前利益を下方修正しました(売上高および当期純利益に変更はありません)。また、設備投資額、減価償却費および償却費の見通しに変更はありません。

7月時点の見通し

売上高	7兆4,000億円	(前年度比 - 1%)	7兆4,000億円
営業利益	1,000億円	(" - 46%)	1,300億円
税引前利益	1,200億円	(" - 52%)	1,300億円
当期純利益	500億円	(" - 57%)	500億円

下半期の前提為替レートは1ドル115円前後を110円前後に変更しました。ユーロは1ユーロ125円前後で変更ありません。

エレクトロニクス分野に関しては、第2四半期の売上・利益実績とともに7月時点の想定を上回りました。通期の売上は上方修正となるものの、営業利益に関しては下期の前提為替レートの変更によって相殺され、通期の見通しに変更はありません。

ゲーム分野については、PS2のコストダウンが当初の計画を下回ること、今後のビジネスに向けた半導体などに関する研究開発費が増加すること、自社制作ソフトウェアを中心にソフトウェアの生産出荷本数見通しを1,000万本下方修正し、2億4,000万本としたことなどにより、売上・利益とも下方修正しました。

音楽、映画分野に関しては、円高の影響などにより売上を若干下方修正しました。

金融分野に関しては、運用環境の改善による損益改善により利益を上方修正しました。

なお、持分法適用会社の損益は、SEMCなどの業績改善により上方修正しました。

上記業績見通しには、1,400億円の構造改革費用が含まれています(前回見通しから変更なし)。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円	(前年度比+34%)
減価償却費および償却費	3,900億円	(" +11%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,800億円)	(前年度並)
無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発において発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ホームページ：www.sony.co.jp/IR/

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,077,699	1,154,936	+7.2
セグメント間取引	150,330	55,694	
計	1,228,029	1,210,630	1.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	245,997	155,752	36.7
セグメント間取引	4,394	5,534	
計	250,391	161,286	35.6
音楽			
外部顧客に対するもの	116,909	109,117	6.7
セグメント間取引	22,179	17,537	
計	139,088	126,654	8.9
映画			
外部顧客に対するもの	185,569	187,410	+1.0
セグメント間取引	0	0	
計	185,569	187,410	+1.0
金融			
外部顧客に対するもの	120,999	147,785	+22.1
セグメント間取引	7,046	6,629	
計	128,045	154,414	+20.6
その他			
外部顧客に対するもの	42,557	42,019	1.3
セグメント間取引	32,579	38,849	
計	75,136	80,868	+7.6
セグメント間取引消去	(216,528)	(124,243)	
連結	1,789,730	1,797,019	+0.4

（注） エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	26,252	35,761	+36.2
ゲーム	24,785	2,184	91.2
音楽	(5,641)	256	
映画	9,901	(4,620)	
金融	5,709	11,256	+97.2
その他	(5,841)	(5,096)	
小計	55,165	39,741	28.0
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(4,644)	(6,527)	
連結	50,521	33,214	34.3

（注） ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,204,419	2,202,268	0.1
セグメント間取引	242,488	108,196	
計	2,446,907	2,310,464	5.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	395,532	276,084	30.2
セグメント間取引	8,038	10,448	
計	403,570	286,532	29.0
音楽			
外部顧客に対するもの	228,080	210,406	7.7
セグメント間取引	39,323	33,248	
計	267,403	243,654	8.9
映画			
外部顧客に対するもの	359,198	338,541	5.8
セグメント間取引	0	0	
計	359,198	338,541	5.8
金融			
外部顧客に対するもの	242,890	290,754	+19.7
セグメント間取引	13,865	13,307	
計	256,755	304,061	+18.4
その他			
外部顧客に対するもの	81,417	82,746	+1.6
セグメント間取引	61,247	73,799	
計	142,664	156,545	+9.7
セグメント間取引消去	(364,961)	(238,998)	
連 結	3,511,536	3,400,799	3.2

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	75,378	48,566	35.6
ゲーム	27,358	3,945	85.6
音楽	(15,591)	(5,734)	
映画	19,167	(7,017)	
金融	16,537	25,303	+53.0
その他	(11,815)	(1,104)	
小 計	111,034	63,959	42.4
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(8,643)	(14,073)	
連 結	102,391	49,886	51.3

(注) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	171,917	159,467	7.2
ビデオ	214,408	216,521	+1.0
テレビ	212,830	214,034	+0.6
情報・通信	184,197	206,346	+12.0
半導体	51,059	64,559	+26.4
コンポーネント	127,488	158,636	+24.4
その他	115,800	135,373	+16.9
合計	1,077,699	1,154,936	+7.2

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	333,397	301,694	9.5
ビデオ	433,421	441,507	+1.9
テレビ	432,467	399,550	7.6
情報・通信	405,705	394,487	2.8
半導体	99,413	117,614	+18.3
コンポーネント	254,038	294,478	+15.9
その他	245,978	252,938	+2.8
合計	2,204,419	2,202,268	0.1

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財 - 1 ~ 財 - 2 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	「テレビ」

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)		2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	495,870	27.7	536,588	29.9	+ 8.2
海	外	1,293,860	72.3	1,260,431	70.1	2.6
	米 国	615,611	34.4	517,994	28.8	15.9
	欧 州	365,708	20.4	377,410	21.0	+ 3.2
	そ の 他 地 域	312,541	17.5	365,027	20.3	+ 16.8
合	計	1,789,730	100.0	1,797,019	100.0	+ 0.4

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

		2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	999,004	28.4	1,047,857	30.8	+ 4.9
海	外	2,512,532	71.6	2,352,942	69.2	6.4
	米 国	1,173,825	33.4	977,723	28.8	16.7
	欧 州	711,435	20.3	724,208	21.3	+ 1.8
	そ の 他 地 域	627,272	17.9	651,011	19.1	+ 3.8
合	計	3,511,536	100.0	3,400,799	100.0	3.2

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入 純売上高 金融ビジネス収入 営業収入	1,657,050 120,999 11,681 <u>1,789,730</u>	1,637,706 147,785 11,528 <u>1,797,019</u>	+0.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用 売上原価 販売費・一般管理費 金融ビジネス費用 資産の除売却損 および減損(純額)	1,194,772 418,321 115,295 10,821 <u>1,739,209</u>	1,209,126 413,483 132,474 8,722 <u>1,763,805</u>	
営業利益	50,521	33,214	34.3
その他の収益 受取利息・配当金 特許実施許諾料 為替差益(純額) 投資有価証券 売却益(純額) その他	2,883 11,376 3,509 9,676 <u>27,444</u>	3,903 10,802 2,065 2,870 7,443 <u>27,083</u>	
その他の費用 支払利息 投資有価証券評価損 為替差損(純額) その他	6,560 4,681 6,326 11,578 <u>29,145</u>	7,319 1,139 7,780 <u>16,238</u>	
税引前利益 法人税等	48,820 <u>(14,926)</u>	44,059 <u>10,301</u>	9.8
少数株主利益および持分法による 投資利益(損失)前利益および 会計原則変更 による累積影響額前利益 少数株主利益 持分法による投資利益(損失)(純額)	63,746 8,350 <u>(11,345)</u>	33,758 1,627 <u>2,912</u>	47.0
会計原則変更による 累積影響額前利益 会計原則変更による累積影響額 (2003年度:税効果0百万円考慮後)	44,051 <u>44,051</u>	35,043 <u>(2,117)</u>	20.4
当期純利益	<u>44,051</u>	<u>32,926</u>	25.3

1株当り情報

(単位:円)

科 目	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
- 基本的	47.89	37.99	20.7
- 希薄化後	44.70	35.60	20.4
当期純利益			
- 基本的	47.89	35.69	25.5
- 希薄化後	44.70	33.48	25.1
子会社連動株式 当期純利益(損失)	19.47	(9.99)	

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
売上高および営業収入 純売上高 金融ビジネス収入 営業収入	3,246,208 242,890 22,438 3,511,536	3,086,928 290,754 23,117 3,400,799	3.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用 売上原価 販売費・一般管理費 金融ビジネス費用 資産の除売却損 および減損（純額）	2,331,021 835,719 226,201 16,204 3,409,145	2,268,278 817,788 261,500 3,347 3,350,913	
営業利益	102,391	49,886	51.3
その他の収益 受取利息・配当金 特許実施許諾料 為替差益（純額） 投資有価証券 売却益（純額） その他	6,821 16,665 71,875 16,663 112,024	10,031 18,184 1,193 11,396 20,294 61,098	
その他の費用 支払利息 投資有価証券評価損 為替差損（純額） その他	13,390 16,205 648 18,709 48,952	13,474 1,639 16,041 31,154	
税引前利益 法人税等	165,463 38,707	79,830 35,685	51.8
少数株主利益および持分法による 投資利益（損失）前利益および 会計原則変更による 累積影響額前利益 少数株主利益 持分法による投資利益（損失）（純額） 会計原則変更による 累積影響額前利益 会計原則変更による累積影響額 （2003年度：税効果0百万円考慮後） 当期純利益	126,756 5,743 (19,781) 101,232 101,232 101,232 101,232 101,232	44,145 1,166 (6,815) 36,164 36,164 36,164 36,164 36,164 34,047	65.2 64.3 66.4

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
- 基本的	110.12	39.26	64.3
- 希薄化後	102.60	37.33	63.6
当期純利益			
- 基本的	110.12	36.97	66.4
- 希薄化後	102.60	35.22	65.7
子会社連動株式 当期純利益（損失）	26.77	(17.96)	

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
資本剰余金(3月31日現在)	968,223	984,196
転換社債の株式への転換	118	3,984
株式交換		5,409
自己株式の売却	12	(409)
資本剰余金(9月30日現在)	968,353	993,180

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
利益剰余金(3月31日現在)	1,209,262	1,301,740
当期純利益	101,232	34,047
中間配当金	(11,497)	(11,578)
新株発行費	(4)	(28)
利益剰余金(9月30日現在)	1,298,993	1,324,181

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2002年 9月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,533,499	3,154,214	3,484,420
	現金・預金および現金同等物	643,037	713,058	638,037
	定期預金	5,713	3,689	7,307
	有価証券	168,318	241,520	264,997
	受取手形および売掛金	1,325,130	1,117,889	1,178,387
	貸倒および返品引当金	(110,734)	(110,494)	(94,081)
	棚卸資産	812,724	625,727	798,448
	繰延税金	142,383	143,999	132,105
	前払費用およびその他の流動資産	546,928	418,826	559,220
	繰延映画製作費	286,321	287,778	280,535
	投資および貸付金	1,740,682	1,994,123	2,208,035
	関連会社に対する投資および貸付金	81,435	111,510	78,511
	投資有価証券その他	1,659,247	1,882,613	2,129,524
	有形固定資産	1,337,937	1,278,350	1,357,949
	土地	192,333	188,365	195,996
	建物および構築物	875,551	872,228	950,570
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,131,273	2,054,219	2,070,117
	建設仮勘定	58,000	60,383	70,764
	控除 - 減価償却累計額	(1,919,220)	(1,896,845)	(1,929,498)
	その他の資産	1,516,592	1,656,080	1,573,922
無形固定資産	259,105	258,624	251,525	
営業権	297,388	290,127	288,805	
繰延保険契約費	320,631	327,869	335,762	
繰延税金	184,795	328,091	237,444	
その他	454,673	451,369	460,386	
合 計	8,415,031	8,370,545	8,904,861	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,657,105	2,435,048	2,833,659
	短期借入金	43,038	124,360	240,279
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	223,269	34,385	41,823
	支払手形および買掛金	878,012	697,385	961,122
	未払金・未払費用	867,575	864,188	812,872
	未払法人税およびその他の未払税金	112,027	109,199	92,483
	銀行ビジネスにおける顧客預金	177,551	248,721	319,301
	その他	355,633	356,810	365,779
	固定負債	3,359,109	3,632,580	3,779,494
	長期借入債務	823,295	807,439	877,297
	未払退職・年金費用	307,932	496,174	518,940
	繰延税金	164,715	159,079	79,588
	保険契約債務その他	1,796,587	1,914,410	2,050,004
	その他	266,580	255,478	253,665
少数株主持分	37,672	22,022	19,219	
資 本	2,361,145	2,280,895	2,272,489	
資本金	476,224	476,278	480,262	
資本剰余金	968,353	984,196	993,180	
利益剰余金	1,298,993	1,301,740	1,324,181	
累積その他の包括利益	(374,618)	(471,978)	(517,012)	
自己株式	(7,807)	(9,341)	(8,122)	
合 計	8,415,031	8,370,545	8,904,861	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	101,232	34,047
2 営業活動から得た現金・預金 および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	166,968	171,701
(2) 繰延映画製作費の償却費	138,676	134,955
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	10,390	25,462
(4) 資産の除売却損(純額)および減損	16,204	3,347
(5) 投資有価証券売却益(純額)	(71,875)	(11,396)
(6) 繰延税額	(34,109)	11,079
(7) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	20,293	7,661
(8) 会計原則変更による累積影響額		2,117
(9) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(24,953)	(114,906)
棚卸資産の増加	(150,766)	(192,568)
繰延映画製作費の増加	(137,025)	(139,596)
支払手形および買掛金の増加	120,541	271,137
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	13,687	(13,148)
保険契約債務その他の増加	116,169	135,594
繰延保険契約費の増加	(32,118)	(32,046)
その他の流動資産の増加	(67,553)	(161,025)
その他の流動負債の増加(減少)	31,720	(4,326)
(10) その他	34,541	12,676
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	252,022	140,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(136,351)	(199,503)
2 固定資産の売却	21,646	22,413
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(455,384)	(586,618)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(44,759)	(22,380)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、 投資有価証券の売却および貸付金の回収	235,155	391,239
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	129,409	18,339
7 定期預金の増加	(857)	(3,902)
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物		3,634
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(251,141)	(376,778)

ソニーグループ連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	長期借入	8,654	2,326
2	長期借入金の返済	(22,775)	(6,426)
3	短期借入金の増加(減少)	(55,987)	111,355
4	銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	70,984	70,369
5	配当金の支払	(11,560)	(11,552)
6	その他	(10,956)	13,316
	財務活動から得た(財務活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)	(21,640)	179,388
	為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(20,004)	(18,396)
	現金・預金および現金同等物純減少額	(40,763)	(75,021)
	現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
	現金・預金および現金同等物第2四半期末残高	643,037	638,037

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント
他、1,032社

持分法適用会社：エスティ・エルシーディ(株)、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・アー・ベー他、71社

2. 連結範囲および持分法の異動状況（2003年9月30日に終了した6カ月間）

連結：(新規)ジェンシスコンサルティング(株)他、28社

(除外)ソニートレーディングインターナショナル(株) 他、25社

持分：(新規)Silver Nitrate Pictures, LLC他、2社

(除外)(株)クロスウェイコミュニケーションズ 他、13社

(注記)

1. 2003年9月30日現在の連結子会社は1,038社、持分法適用会社は73社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者ととともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2003年度第2四半期および上半期における希薄化後1株当たり当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、主に転換社債の転換を仮定した場合の損益を反映して計算されています。

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2002年度第2四半期</u>	<u>2003年度第2四半期</u>
1株当たり会計原則変更による		
累積影響額前利益		
および当期純利益		
基本的	918,534	923,326
希薄化後	997,504	1,000,749

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2002年度上半期</u>	<u>2003年度上半期</u>
1株当たり会計原則変更による		
累積影響額前利益		
および当期純利益		
基本的	918,525	922,537
希薄化後	997,539	1,000,507

子会社連動株式について、2002年度第2四半期および上半期ならびに2003年度第2四半期および上半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2002年度第2四半期および上半期ならびに2003年度第2四半期および上半期の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益(損失)は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	第2四半期		上半期	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
当期純利益	44,051	32,926	101,232	34,047
その他の包括利益(損失):				
未実現有価証券評価(損)益	(13,423)	12,863	(7,429)	29,881
未実現デリバティブ評価(損)益	(2,637)	5,548	(2,348)	6,194
最小年金債務調整額		1,234		(2,984)
外貨換算調整額	32,277	(105,806)	(89,248)	(78,125)
	16,217	(86,161)	(99,025)	(45,034)
包括利益(損失)	60,268	(53,235)	2,207	(10,987)

4. 2002年4月1日、ソニーは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。基準書第144号は、長期性資産の減損あるいは処分にかかる会計処理および報告を規定するものです。また、この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。基準書第144号を適用したことによる、2002年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2002年4月、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」)は基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正(Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections)」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書第145号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。
6. 2002年6月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、2003年1月1日以降開始された撤退あるいは処分活動に関する費用の会計処理を規定するものです。ソニーは基準書第146号を2003年1月1日に適用しました。この基準書を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
7. 2002年11月、FASBは解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及び解釈指針第34号の廃止(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No. 5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No. 34)」を公表しました。この解釈指針は、大部分の保証に関する従来の開示を詳細化し、また、企業が保証を発行した時点で、保証債務の公正価値を負債として初期認識することを要求するものです。解釈指針第45号にもとづく負債の初期認識は、2003年1月1日以降発行または修正された保証について適用されます。解釈指針第45号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
8. 2002年12月、FASBは基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂(Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No. 123)」を発行しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するもので、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法に自主的に変更する場合の移行時の代替処理を規定するものです。また、基準書第148号は、株式を基礎とした報酬費用を公正価値評価法にもとづいて認識した場合の想定情報について、表形式で明解に開示を求めています。ソニーは、2002年度より、基準書第148号の開示規定のみ適用しました。ソニーは、会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき会計処理しているため、基準書第148号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

9. 2003年度第1四半期より、従来「販売費・一般管理費」に含めて表示していた「資産の除売却損(益)および減損(純額)」を、「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用」の区分に独立した科目として表示しています。この表示区分の変更にともない、2002年度第2四半期および上半期の連結損益計算書を当四半期および上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

10. 新会計基準の適用

変動持分事業体の連結

2003年1月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下、「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。この規定は、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーでは2003年度第3四半期までに適用しなければならず、2003年度第2四半期からの早期適用が奨励されています。2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについての、新たに貸借対照表に計上される純額と、従来認識されたVIEに対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。ソニーは、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについて、当指針を2003年7月1日に早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上し、ソニーの連結貸借対照表上、資産が96,776百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

資産除却にかかる債務に関する会計処理

2001年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却にかかる債務および関連する除却費用の会計処理および報告を規定しています。ソニーは基準書第143号を2003年4月1日に適用しました。基準書第143号を適用したことによる、2003年度第2四半期および上半期のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

複数の製品・サービス等を提供する取引における収益の認識

2002年11月、FASBは発生問題専門委員会報告(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識(Accounting for the Revenue Arrangements with Multiple Deliverables)」を公表しました。この基準書は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引をいつ、どのように会計処理するかについて規定しています。ソニーはEITF第00-21号を2003年7月1日に適用しました。EITF第00-21号を適用したことによる、2003年度第2四半期のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

デリバティブおよびヘッジ活動

2003年4月、FASBは基準書第149号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂(Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は、基準書第133号における、他の契約に組み込まれたデリバティブを含むデリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理および報告基準を修正あるいは明確化するものです。ソニーは基準書第149号を2003年7月1日に適用しました。基準書第149号を適用したことによる、2003年度第2四半期のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理

2003年5月、FASBは基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表しました。この基準書は、負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品に関わる計上区分および測定の方法について規定しています。この基準書は、2003年6月1日以降に契約を締結または修正した金融商品について適用されます。2003年5月31日以前に契約を締結した金融商品については2003年6月16日以降開始する四半期より適用されます。ソニーは基準書第150号を2003年度第1四半期に適用しました。基準書第150号を適用したことによる、2003年度第2四半期および上半期のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(ご参考)

	〔2002年度 第2四半期〕	〔2003年度 第2四半期〕	〔増減率〕
設備投資額(有形固定資産の増加額)	67,022百万円	90,016百万円	34.3%
減価償却費および償却費*	83,650	87,424	4.5
(内、有形固定資産の減価償却費)	(67,781)	(70,120)	(3.5)
研究開発費	108,290	136,191	25.8
	〔2002年度 上半期〕	〔2003年度 上半期〕	〔増減率〕
設備投資額(有形固定資産の増加額)	127,694百万円	171,033百万円	33.9%
減価償却費および償却費*	166,968	171,701	2.8
(内、有形固定資産の減価償却費)	(134,832)	(135,756)	(0.7)
研究開発費	206,185	250,355	21.4

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第2四半期損益計算書(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	128,045	154,414	+20.6
金融ビジネス費用	122,336	143,158	+17.0
営業利益	5,709	11,256	+97.2
その他の収益(費用)純額	(1,862)	(102)	-
税引前利益	3,847	11,154	+189.9
法人税等その他	2,365	2,808	+18.7
当期純利益	1,482	8,346	+463.2

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,670,975	1,651,008	1.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,625,945	1,629,016	+0.2
営業利益	45,030	21,992	51.2
その他の収益(費用)純額	(57)	20,304	-
税引前利益	44,973	42,296	6.0
法人税等その他	2,667	6,222	+133.3
会計原則変更前当期純利益	42,306	36,074	14.7
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	42,306	33,957	19.7

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	120,999	147,785	+22.1
純売上高および営業収入	1,668,731	1,649,234	1.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,789,730	1,797,019	+0.4
営業利益	50,521	33,214	34.3
その他の収益(費用)純額	(1,701)	10,845	-
税引前利益	48,820	44,059	9.8
法人税等その他	4,769	9,016	+89.1
会計原則変更前当期純利益	44,051	35,043	20.4
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	44,051	32,926	25.3

要約上半期損益計算書(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融セグメント

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	256,755	304,061	+18.4
金融ビジネス費用	240,218	278,758	+16.0
営業利益	16,537	25,303	+53.0
その他の収益(費用)純額	(2,359)	(88)	-
税引前利益	14,178	25,215	+77.8
法人税等その他	7,010	9,866	+40.7
当期純利益	7,168	15,349	+114.1

金融セグメントを除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	3,273,086	3,113,826	4.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,186,815	3,088,978	3.1
営業利益	86,271	24,848	71.2
その他の収益(費用)純額	70,014	39,159	44.1
税引前利益	156,285	64,007	59.0
法人税等その他	57,666	33,910	41.2
会計原則変更前当期純利益	98,619	30,097	69.5
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	98,619	27,980	71.6

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	242,890	290,754	+19.7
純売上高および営業収入	3,268,646	3,110,045	4.9
	3,511,536	3,400,799	3.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	3,409,145	3,350,913	1.7
営業利益	102,391	49,886	51.3
その他の収益(費用)純額	63,072	29,944	52.5
税引前利益	165,463	79,830	51.8
法人税等その他	64,231	43,666	32.0
会計原則変更前当期純利益	101,232	36,164	64.3
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	101,232	34,047	66.4

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2002年 9月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	649,060	684,945	722,230
	現金・預金および現金同等物	283,843	274,543	286,054
	有 価 証 券	163,936	236,621	260,098
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	66,726	68,188	68,380
	そ の 他	134,555	105,593	107,698
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,509,866	1,731,415	1,941,130
	有 形 固 定 資 産	41,469	45,990	40,603
	そ の 他 の 資 産	436,419	434,769	442,736
	繰 延 保 険 契 約 費	320,631	327,869	335,762
	そ の 他	115,788	106,900	106,974
合 計	2,636,814	2,897,119	3,146,699	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	277,954	415,877	493,769
	短 期 借 入 金	25,484	72,753	77,222
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	5,067	5,417	6,752
	銀 行 ビ ジ ネ ス に お け る 顧 客 預 金	177,551	248,721	319,301
	そ の 他	69,852	88,986	90,494
	固 定 負 債	2,049,724	2,168,476	2,311,265
	長 期 借 入 債 務	140,912	140,908	138,622
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	8,339	8,737	9,671
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,796,587	1,914,410	2,050,004
	そ の 他	103,886	104,421	112,968
資 本	309,136	312,766	341,665	
合 計	2,636,814	2,897,119	3,146,699	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年 9月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,905,278	2,503,940	2,791,699
	現金・預金および現金同等物	359,194	438,515	351,983
	有 価 証 券	4,383	4,898	4,899
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,151,250	943,073	1,019,412
	そ の 他	1,390,451	1,117,454	1,415,405
	繰 延 映 画 製 作 費	286,321	287,778	280,535
	投 資 お よ び 貸 付 金	351,079	383,004	387,175
	金 融 セ グ メ ン ト へ の 投 資 (取 得 原 価)	166,905	166,905	176,905
	有 形 固 定 資 産	1,296,468	1,232,359	1,317,345
	そ の 他 の 資 産	1,115,448	1,251,810	1,241,671
合 計	6,121,499	5,825,796	6,195,330	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,399,939	2,065,854	2,382,086
	短 期 借 入 金	256,623	126,687	234,975
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	874,795	693,589	956,592
	そ の 他	1,268,521	1,245,578	1,190,519
	固 定 負 債	1,462,573	1,600,484	1,683,894
	長 期 借 入 債 務	803,084	802,911	873,750
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	299,594	487,437	509,269
	そ の 他	359,895	310,136	300,875
	少 数 株 主 持 分	31,538	16,288	13,590
	資 本	2,227,449	2,143,170	2,115,760
合 計	6,121,499	5,825,796	6,195,330	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年 9月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,533,499	3,154,214	3,484,420
	現金・預金および現金同等物	643,037	713,058	638,037
	有 価 証 券	168,318	241,520	264,997
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,214,396	1,007,395	1,084,306
	そ の 他	1,507,748	1,192,241	1,497,080
	繰 延 映 画 製 作 費	286,321	287,778	280,535
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,740,682	1,994,123	2,208,035
	有 形 固 定 資 産	1,337,937	1,278,350	1,357,949
	そ の 他 の 資 産	1,516,592	1,656,080	1,573,922
	繰 延 保 険 契 約 費	320,631	327,869	335,762
そ の 他	1,195,961	1,328,211	1,238,160	
合 計	8,415,031	8,370,545	8,904,861	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,657,105	2,435,048	2,833,659
	短 期 借 入 金	266,307	158,745	282,102
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	878,012	697,385	961,122
	銀行ビジネスにおける顧客預金	177,551	248,721	319,301
	そ の 他	1,335,235	1,330,197	1,271,134
	固 定 負 債	3,359,109	3,632,580	3,779,494
	長 期 借 入 債 務	823,295	807,439	877,297
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	307,932	496,174	518,940
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,796,587	1,914,410	2,050,004
	そ の 他	431,295	414,557	333,253
少 数 株 主 持 分	37,672	22,022	19,219	
資 本	2,361,145	2,280,895	2,272,489	
合 計	8,415,031	8,370,545	8,904,861	

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		157,739	149,975
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(229,542)	(213,128)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		28,411	74,664
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額		(43,392)	11,511
現金・預金および現金同等物期首残高		327,235	274,543
現金・預金および現金同等物第2四半期末残高		283,843	286,054

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		99,519	307
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(4,709)	(162,656)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		(72,177)	94,213
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(20,004)	(18,396)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額		2,629	(86,532)
現金・預金および現金同等物期首残高		356,565	438,515
現金・預金および現金同等物第2四半期末残高		359,194	351,983

ソニー連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		252,022	140,765
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(251,141)	(376,778)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		(21,640)	179,388
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(20,004)	(18,396)
現金・預金および現金同等物純減少額		(40,763)	(75,021)
現金・預金および現金同等物期首残高		683,800	713,058
現金・預金および現金同等物第2四半期末残高		643,037	638,037

平成16年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年10月23日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東 大名 福 札

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 グローバル・ハブ IRオフィス バイスプレジデント 氏名 小沢 幸雄

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日 平成15年10月23日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,400,799	3.2	49,886	51.3	79,830	51.8
14年9月中間期	3,511,536	2.8	102,391		165,463	
15年3月期	7,473,633		185,440		247,621	

	中間(当期)純利益		基本的1株当り中間(当期)純利益		希薄化後1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	34,047	66.4	36 97		35 22	
14年9月中間期	101,232		110 12		102 60	
15年3月期	115,519		125 74		118 21	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 6,815百万円 14年9月中間期 19,781百万円 15年3月期 44,690百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

1株当り中間(当期)純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成15年9月中間期	922,537,034株	3,072,000株
平成14年9月中間期	918,525,227株	3,072,000株
平成15年3月期	919,706,238株	3,072,000株

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,904,861	2,272,489	25.5	2,446 51
14年9月中間期	8,415,031	2,361,145	28.1	2,559 96
15年3月期	8,370,545	2,280,895	27.2	2,466 81

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成15年9月中間期	925,039,285株	3,072,000株
平成14年9月中間期	918,571,590株	3,072,000株
平成15年3月期	920,811,780株	3,072,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金及び 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	140,765	376,778	179,388	638,037
14年9月中間期	252,022	251,141	21,640	643,037
15年3月期	853,788	706,425	93,134	713,058

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,038社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 73社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29社 (除外) 26社 持分法(新規) 3社 (除外) 14社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	7,400,000	120,000	50,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期)

円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、広告代理店事業などを行っています。

平成15年9月30日現在の子会社数は1,084社、関連会社数は95社であり、このうち連結子会社は1,038社、持分法適用会社は73社です。

当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。その他分野に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ コンピューター用プロジェクター コンピューター用ディスプレイ ブラウン管	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、 ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・デバイス・テクノロジー・(タイランド)・カンパニー・リミテッド(旧ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド)、ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー福島㈱ ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーニューファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱(旧ソニートレーディングインターナショナル㈱) ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽		
	音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融		
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他		
	インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱フロンテッジ

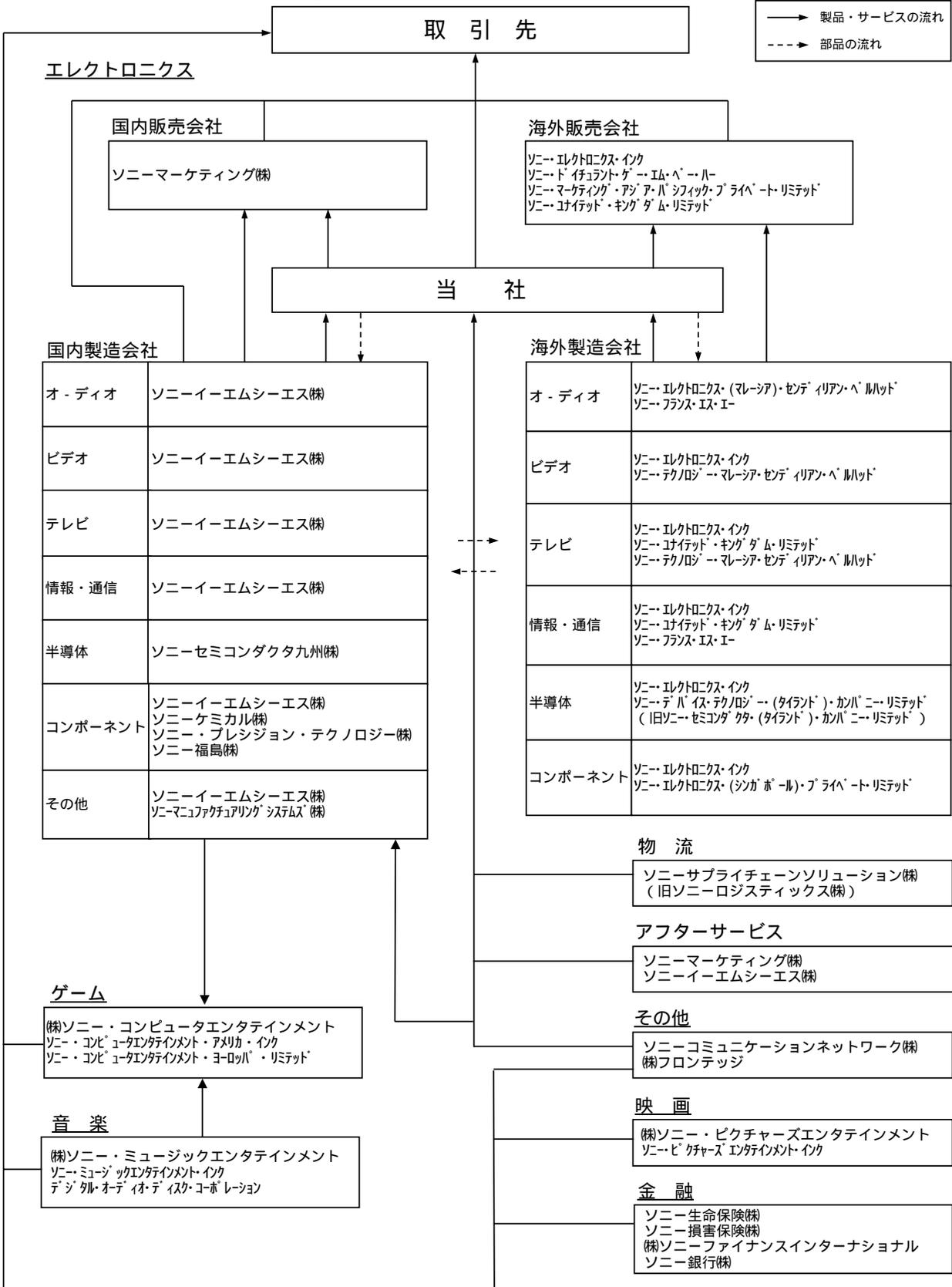
【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるSCNの位置付け、SCNの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発行日から3年経過後、すなわち、平成16年6月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉消却または普通株式に一斉転換する予定はありません。

【投資単位の引き下げに関する考え方】

当社の株式投資単位につきましては、株主構成、流動性および投資金額等を考慮して決定します。

【添付資料の省略について】

有価証券の注記事項に関しては、後日当該注記事項に関する開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月23日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 グローバル・ハブ IRオフィス バイスプレジデント 氏名 小沢 幸雄

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日 平成15年10月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,366,292	5.0	41,933		6,773	78.8
14年9月中間期	1,301,850	7.8	21,732		31,927	200.4
15年3月期	2,526,264	4.5	136,644		29,525	

	中間(当期)純利益		1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	6,597	75.3	7 14	
14年9月中間期	26,757	125.5	29 09	
15年3月期	4,868		5 46	

(注) 期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年9月中間期	923,734,184株	3,072,000株
平成14年9月中間期	919,725,094株	3,072,000株
平成15年3月期	920,904,743株	3,072,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当り中間配当金		1株当り年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	12 50			
14年9月中間期	12 50			
15年3月期			25 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	3,663,008		1,849,256		50.5	1,986 24
14年9月中間期	3,615,038		1,886,389		52.2	2,040 58
15年3月期	3,529,749		1,824,770		51.7	1,968 62

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年9月中間期	926,236,435株	3,072,000株
平成14年9月中間期	919,768,740株	3,072,000株
平成15年3月期	922,008,930株	3,072,000株

期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年9月中間期	179,595株	0株
平成14年9月中間期	78,251株	0株
平成15年3月期	376,246株	0株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は16年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成14年度上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	平成15年度上半期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	1,301,850	1,366,292	5.0
売上原価	1,152,809	1,219,318	
販売費および一般管理費	170,773	188,907	
営業損失	21,732	41,933	
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	29,302	38,648	
雑収入	45,692	39,683	
	74,994	78,331	
営業外費用			
支払利息	5,589	4,753	
雑支出	15,744	24,871	
	21,334	29,625	
経常利益	31,927	6,773	78.8
特別損益の部			
特別損失			
関係会社株式評価損	4,126		
	4,126		
税引前中間純利益	27,801	6,773	75.6
法人税・住民税・事業税	3,499	17,089	
法人税等調整額	2,455	17,265	
中間純利益	26,757	6,597	75.3
前期繰越利益	32,193	84,864	
合併による未処分利益受入額		447	
自己株式処分差損		409	
中間未処分利益	58,950	91,500	

(ご参考)

	[平成14年度上半期]	[平成15年度上半期]	[増減率%]
設備投資額(有形固定資産増加額)	17,293百万円	12,727百万円	26.4
減価償却費	26,835	29,213	8.9
研究開発費	158,768	190,151	19.8

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成14年度 上半期 (平成14年 9月30日現在)	平成15年度 上半期 (平成15年 9月30日現在)	科 目	平成14年度 上半期 (平成14年 9月30日現在)	平成15年度 上半期 (平成15年 9月30日現在)
流 動 資 産	887,991	869,833	流 動 負 債	1,010,514	1,029,943
現 金 ・ 預 金	33,470	80,090	支 払 手 形	6,391	7,417
受 取 手 形	11,850	14,417	買 掛 金	396,437	443,041
売 掛 金	450,745	501,524	短 期 借 入 金	164	254,613
製 品 ・ 商 品	2,143	737	1年以内に償還期限の 到来する社債	193,425	4,000
半 製 品 ・ 仕 掛 品	12,368	10,175	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	8,133	
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	29,632	20,092	未 払 金	12,535	21,320
未 収 入 金	103,681	124,712	未 払 費 用	94,385	121,815
短 期 貸 付 金	158,761	13,232	未 払 法 人 税 等	1,323	267
繰 延 税 金 資 産	34,245	34,317	未 払 法 人 税 等	1,323	267
そ の 他	52,952	72,455	諸 預 り 金	253,114	134,425
貸 倒 引 当 金	1,860	1,920	賞 与 引 当 金	21,510	23,251
			製 品 保 証 引 当 金	10,450	7,350
			そ の 他	12,644	12,441
固 定 資 産	2,726,999	2,793,136	固 定 負 債	718,134	783,808
(有 形 固 定 資 産)	(207,462)	(197,701)	社 債	327,450	358,350
建 物	94,072	91,604	転 換 社 債	318,301	317,366
構 築 物	5,170	4,787	長 期 借 入 金	164	
機 械 ・ 装 置	38,307	34,527	退 職 給 付 引 当 金	66,503	103,333
航空機・車両・運搬具	3,167	2,396	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,058	917
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	20,465	21,364	そ の 他	3,657	3,841
土 地	31,527	31,776			
建 設 仮 勘 定	14,751	11,245	負 債 合 計	1,728,648	1,813,751
(無 形 固 定 資 産)	(87,444)	(105,464)	資 本 金	476,224	480,261
ソ フ ト ウ ェ ア	51,092	59,205	資 本 剰 余 金	664,418	686,839
そ の 他	36,352	46,258	資 本 準 備 金	664,418	686,839
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,432,091)	(2,489,969)	利 益 剰 余 金	746,120	682,570
子 会 社 株 式	1,977,077	1,948,503	利 益 準 備 金	30,169	34,869
子 会 社 出 資 金	104,928	102,806	特 別 償 却 準 備 金	2,403	1,606
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	83,018	103,151	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	197	194
長 期 貸 付 金	154,694	137,601	別 途 積 立 金	654,400	554,400
長 期 前 払 費 用	8,798	7,378	中 間 未 処 分 利 益	58,950	91,500
長 期 繰 延 税 金 資 産	76,413	163,074			
そ の 他	31,371	31,673	株 式 等 評 価 差 額 金	89	364
貸 倒 引 当 金	4,210	4,220	自 己 株 式	462	779
繰 延 資 産	47	38	資 本 合 計	1,886,389	1,849,256
社 債 発 行 差 金	47	38	負 債 ・ 資 本 合 計	3,615,038	3,663,008
資 産 合 計	3,615,038	3,663,008			

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 316,797百万円
- 2.保証債務等
- | | |
|-----------------|------------|
| 債務保証契約 | 73,931百万円 |
| 保証予約契約 | 25,085百万円 |
| 経営指導念書等の差入れ | 428,730百万円 |
| 信用状のない輸出為替手形割引高 | -百万円 |
- 経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
- 3.発行済株式の増加要因(平成15年9月30日までの半年間): 転換社債の転換 2,942,550株
株式交換に伴う新株式発行 1,088,304株

- (重要な会計方針) 1. 其他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。
6. 連結納税制度の適用
当年度より連結納税制度を適用しています。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年度上半期 (中間配当)	平成15年度上半期 (中間配当)	平成15年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	12 50	25 00
子会社連動株式	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期(平成14年9月30日現在)			平成15年度上半期(平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	3,213	10,844	7,631	859	19,644	18,785
合 計	3,213	10,844	7,631	859	19,644	18,785